



2024年2月期 第3四半期決算の詳細は、
セブン&アイHLDGS. WEBサイト「IR資料室」へ

2024年2月期 第3四半期 決算概況 外部環境の変化に対応し、 営業利益は過去最高益を達成



主な事業セグメント別営業利益

国内コンビニエンスストア事業

2023年2月期
第3四半期
1,853億円

2024年2月期
第3四半期
1,990億円

伸び率 +7.4%

■ セブン・イレブン・ジャパン 営業利益前期差：+140億円
【主な増減要因】 収入+269億円、荒利率+70億円、販売管理費-199億円
高齢化や単身世帯・働く女性の増加に加え、コロナ禍を通じて顕在化したお客様の購買行動の変化への対応に引き続き注力すべく、ファスト・フードなどのオリジナル商品やセブンプレミアムの開発強化、取り扱いアイテム数増加を図るための売場レイアウトの変更、イベント感を演出する販売促進などの取り組みを実施しました。また、デリバリーサービス「7NOW」の全国展開に向けた取扱店舗拡大および体制構築などの取り組み強化に加え、「7NOWアプリ」を開始しました。これらの結果、チェーン全店売上は前年を上回り、営業利益は1,997億円(前年同期比107.6%)となりました。

海外コンビニエンスストア事業

2023年2月期
第3四半期
2,275億円

2024年2月期
第3四半期
2,312億円

伸び率 +1.6%

■ 7-Eleven, Inc. 営業利益前期差：+78億円(うち為替影響：+225億円)
【主な増減要因】 収入+434億円、荒利率+365億円、販売管理費-721億円
個人消費環境が厳しい状況にはあるものの、バリューを求めるお客様のニーズに対応し、品質および収益性の高いオリジナル商品(フレッシュフード、専用飲料、プライベートブランド商品)の開発と販売の強化、デリバリーサービス「7NOW」の取り組み強化、デジタル技術の活用による顧客ロイヤリティ向上に努めました。また、北米におけるバリューチェーン構築による高品質なフレッシュフードの開発強化の一環として、ヴァージニア工場が稼働しました。これらの結果、ドルベースの米国内既存店商品売上は前年を上回ったものの、チェーン全店売上は、ガソリンの価格下落と販売量減少により前年を下回りました。一方、商品荒利率改善および円安の影響などにより、営業利益は3,136億円(同102.6%)となりました。

スーパーストア事業

2023年2月期
第3四半期
14億円

2024年2月期
第3四半期
24億円

伸び率 +69.7%

■ イトーヨーカ堂 営業利益前期差：-14億円
【主な増減要因】 収入+142億円、営業総利益率-40億円、販売管理費-116億円
株式会社ヨークとの吸収合併により、両社のシナジーおよび運営効率を最大化することで、販売力の強化に加え販管費削減や生産性改善に取り組んでいます。この結果、売上高は前年を上回りましたが、プロセスセンターやネットスーパーなどの戦略投資インフラの整備にともなうコスト増加などにより、70億円の営業損失(前年同期は56億円の営業損失)となりました。

■ ヨークベニマル 営業利益前期差：+7.2億円
【主な増減要因】 収入+42億円、荒利率-0.8億円、販売管理費-34億円
人流回復に加え、原材料価格高騰への適切な値上げ対応および販売促進施策が奏功し、既存店売上は前年を上回りました。この結果、新店関連費用や人件費などの販管費は増加したものの、営業利益は127億円(前年同期比106.0%)となりました。

金融関連事業

2023年2月期
第3四半期
299億円

2024年2月期
第3四半期
290億円

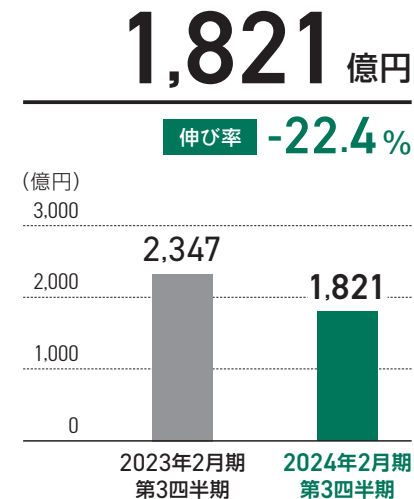
伸び率 -3.1%

■ セブン銀行
国内ATM設置台数は27,232台(前連結会計年度末差343台増)となりました。人流回復にともなう預貯金金融機関の取引件数の回復、資金需要増による消費者金融などのノンバンク取引の増加に加え、各種キャッシュレス決済にともなうATMでの現金チャージ取引が高い水準を維持したことなどにより、1日1台当たりのATM平均利用件数は104.5件(前年同期差4.1件増)となりました。

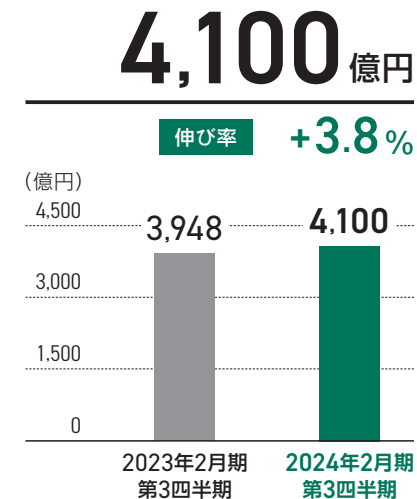
連結業績

(2023年3月1日～2023年11月30日)

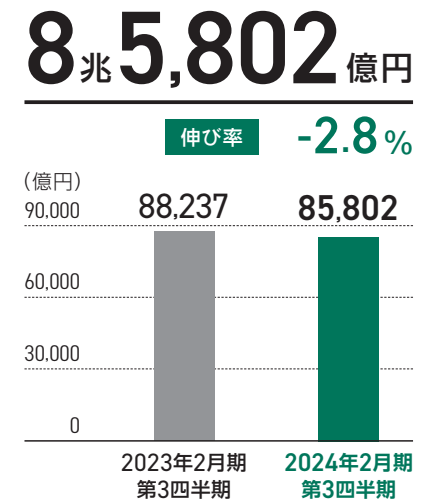
親会社株主に帰属する
四半期純利益



営業利益



営業収益



注) 2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

第3四半期業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、行動制限の緩和により個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、物価上昇や為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めにより、先行き不透明な状況が続いています。北米経済は、インフレの進行と金融引き締めの影響などにより、お客様の生活防衛意識が高まっています。

このような環境の中、当社グループは、「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループを目指し、2023年3月9日にアップデートした中期経営計画における各事業戦略およびグループ戦略を推進しています。

その一環として、2023年11月に7-Eleven International LLCによるオーストラリアの Convenience Group Holdings Pty Ltdの買収を公表しました。また、2023年9月1日付で株式会社イトーヨーカ堂を存続会社とし株式会社ヨークを消滅会社とする吸収合併を完了しました。

グループの戦略的取り組みは着実に進捗し、当該期間における営業収益は株式会社セゾングループ・西武の譲渡などの影響もあり減収となったものの、営業利益

2024年2月期連結業績予想(1月11日修正)

	金額	伸び率	修正額
営業収益	11兆4,820億円	-2.8%	+500億円
営業利益	5,250億円	+3.6%	—
経常利益	4,900億円	+3.0%	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,300億円	-18.1%	—

グループ売上：17兆8,130億円* (伸び率-0.2%、修正額+400億円)
*セブン・イレブン・ジャパン、セブン・イレブン・沖縄および7-Eleven, Inc.における加盟店売上を含む。
注) 為替換算レート：修正前 U.S.\$1=137.00円 1元=19.00円 修正後 U.S.\$1=140.60円、1元=19.80円

はコンビニエンスストア事業を中心に国内事業が好調に推移したことにより、過去最高益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式会社セゾングループ・西武の譲渡関連損失の計上などの影響により182.1億円(前年同期比77.6%)となりました。

なお、当第3四半期の実績などをふまえ、2024年2月期の連結業績予想を2023年10月12日発表の業績予想から修正しました。